

上詮光纖通信股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 113 年及 112 年第二季
(股票代碼 3363)

公司地址：新竹市科學園區展業二路 18 號
電 話：03-5770099

上詮光纖通信股份有限公司及子公司
民國 113 年及 112 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 49
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 15
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15
	(六) 重要會計項目之說明	15 ~ 35
	(七) 關係人交易	35 ~ 36
	(八) 質押之資產	36
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	36

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	37	
(十一)	重大之期後事項	37	
(十二)	其他	37 ~ 48	
(十三)	附註揭露事項	48	
(十四)	部門資訊	49	

會計師核閱報告

(113)財審報字第 24001055 號

上詮光纖通信股份有限公司 公鑒：

前言

上詮光纖通信股份有限公司及子公司民國 113 年及 112 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號財務報表之核閱執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 113 年及 112 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 6,270 仟元及新台幣 14,691 仟元，分別占合併資產總額之 0.21%及 0.69%；負債總額分別為新台幣 148 仟元及新台幣 2,851 仟元，分別占合併負債總額之 0.04%及 0.54%；其民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣(1,449)仟元、新台幣(3,471)仟元、新台幣 116 仟元及新台幣(2,754)仟元，分別占合併綜合損益總額之(3.48%)、7.41%、0.89%及 18.99%。

另採權益法評價之轉投資公司係依該公司同期間未經會計師核閱之財務報表評價而得，於民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合(損)益(採權益法認列關聯企業之份額)分別為新台幣(174)仟元、新台幣(979)仟元、新台幣(1,664)仟元及新台幣(1,802)仟元，分別佔合併綜合損益總額之(0.42%)、2.09%、(12.77%)及 12.42%，民國 113 年及 112 年 6 月 30 日其相關採權益法之投資餘額分別為新台幣 0 仟元及新台幣 12,871 仟元。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司及採用權益法之投資之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達上詮光纖通信股份有限公司及子公司民國 113 年及 112 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

白淑蓓

會計師

李典易

白淑蓓
李典易



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1110349013 號

金管證審字第 1020028992 號

中 華 民 國 1 1 3 年 8 月 8 日



上詮光纖通信股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國113年6月30日及民國112年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

資 產		附註	113 年 6 月 30 日		112 年 12 月 31 日		112 年 6 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 1,531,459	52	\$ 913,040	38	\$ 612,808	29
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產－流動		83,550	3	210,400	9	194,000	9
1150	應收票據淨額	六(五)	509	-	641	-	45	-
1170	應收帳款淨額	六(五)	263,197	9	277,195	11	261,951	12
1180	應收帳款－關係人淨額	六(五)及七	-	-	1,391	-	694	-
1200	其他應收款	七	7,573	-	5,518	-	27,971	1
130X	存貨	六(六)	250,512	8	243,139	10	277,334	13
1470	其他流動資產		28,996	1	14,562	1	12,558	1
11XX	流動資產合計		2,165,796	73	1,665,886	69	1,387,361	65
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(三)						
	量之金融資產－非流動		150,795	5	148,087	6	171,960	8
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(四)及八						
	非流動		2,939	-	2,939	-	2,939	-
1550	採用權益法之投資	六(七)	-	-	6,644	-	12,871	1
1600	不動產、廠房及設備	六(八)	359,347	12	355,893	15	362,493	17
1755	使用權資產	六(九)	97,514	3	93,797	4	86,413	4
1760	投資性不動產淨額	六(十一)	50,564	2	51,405	2	52,686	2
1780	無形資產		29,243	1	7,623	-	4,299	-
1840	遞延所得稅資產		33,362	1	25,212	1	11,369	1
1900	其他非流動資產	六(十二)及七	71,755	3	61,615	3	45,052	2
15XX	非流動資產合計		795,519	27	753,215	31	750,082	35
1XXX	資產總計		\$ 2,961,315	100	\$ 2,419,101	100	\$ 2,137,443	100

(續次頁)

上詮光纖通信股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國113年6月30日及民國112年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	113 年 6 月 30 日			112 年 12 月 31 日			112 年 6 月 30 日		
			金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動負債											
2100	短期借款	六(十三)	\$	-	-	\$	-	-	\$	180,000	8
2130	合約負債—流動	六(二十二)		1,246	-		2,256	-		3,085	-
2150	應付票據			3,268	-		1,873	-		3,224	-
2170	應付帳款			148,490	5		113,892	5		137,729	7
2180	應付帳款—關係人	七		-	-		-	-		165	-
2200	其他應付款	六(十五)		71,084	2		57,186	2		112,226	5
2230	本期所得稅負債			6,330	-		1,487	-		-	-
2280	租賃負債—流動			15,101	1		13,813	1		11,911	1
2300	其他流動負債	六(十四)		2,732	-		2,618	-		2,346	-
21XX	流動負債合計			248,251	8		193,125	8		450,686	21
非流動負債											
2570	遞延所得稅負債			2,338	-		3,926	-		180	-
2580	租賃負債—非流動			85,049	3		82,087	4		76,587	4
2600	其他非流動負債			1,714	-		1,714	-		1,714	-
25XX	非流動負債合計			89,101	3		87,727	4		78,481	4
2XXX	負債總計			337,352	11		280,852	12		529,167	25
權益											
股本		六(十八)									
3110	普通股股本			1,036,406	35		986,406	41		886,274	41
資本公積		六(十九)									
3200	資本公積			1,439,857	49		1,017,177	42		559,265	26
保留盈餘		六(二十)									
3310	法定盈餘公積			136,341	5		135,135	6		135,135	6
3320	特別盈餘公積			221,187	7		168,227	7		168,227	8
3350	(待彌補虧損)未分配盈餘		(2,711)	-		54,166	2		61,392	3
其他權益		六(二十一)									
3400	其他權益		(207,117)	(7)	(222,862)	(10)	(202,017)	(9)
3XXX	權益總計			2,623,963	89		2,138,249	88		1,608,276	75
3X2X	負債及權益總計		\$	2,961,315	100	\$	2,419,101	100	\$	2,137,443	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：林松福

經理人：胡頂達

會計主管：游雅芳

上詮光纖通信股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國113年及112年1月1日至6月30日



單位：新台幣仟元
(除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	113年4月1日 至6月30日		112年4月1日 至6月30日		113年1月1日 至6月30日		112年1月1日 至6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(二十二)及七	\$ 352,765	100	\$ 284,079	100	\$ 621,303	100	\$ 606,243	100
5000 營業成本	六(六)(二十七)(二十八)	(282,380)	(80)	(263,509)	(93)	(529,749)	(85)	(538,718)	(89)
5900 營業毛利		70,385	20	20,570	7	91,554	15	67,525	11
營業費用	六(二十七)(二十八)								
6100 推銷費用		(6,960)	(2)	(3,524)	(1)	(13,798)	(3)	(13,480)	(2)
6200 管理費用		(22,670)	(7)	(22,769)	(8)	(44,557)	(7)	(46,386)	(7)
6300 研究發展費用		(34,765)	(10)	(24,002)	(9)	(69,547)	(11)	(48,064)	(8)
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	(68)	-	4,668	2	(57)	-	217	-
6000 營業費用合計		(64,463)	(19)	(45,627)	(16)	(127,959)	(21)	(107,713)	(17)
6900 營業利益(損失)		5,922	1	(25,057)	(9)	(36,405)	(6)	(40,188)	(6)
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(二十三)	3,002	1	1,476	-	4,808	1	2,525	-
7010 其他收入	六(二十四)	3,756	1	14,581	5	3,975	-	15,201	2
7020 其他利益及損失	六(七)(二十五)	17,646	5	(3,273)	(1)	25,821	4	42,812	7
7050 財務成本	六(二十六)	(613)	-	(1,276)	-	(1,144)	-	(2,553)	-
7060 採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(七)	(174)	-	(979)	-	(1,664)	-	(1,802)	-
7000 營業外收入及支出合計		23,617	7	10,529	4	31,796	5	56,183	9
7900 稅前淨利(淨損)		29,539	8	(14,528)	(5)	(4,609)	(1)	15,995	3
7950 所得稅(費用)利益	六(二十九)	(3,977)	(1)	(179)	-	1,898	1	3,289	-
8200 本期淨利(淨損)		\$ 25,562	7	\$ (14,707)	(5)	\$ (2,711)	-	\$ 19,284	3
其他綜合損益(淨額)									
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	六(三)(二十一)	\$ 10,013	3	\$ (18,725)	(7)	\$ 2,228	-	\$ (20,305)	(3)
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額	六(二十一)	7,559	2	(16,796)	(6)	16,896	3	(16,856)	(3)
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅	六(二十一)(二十九)	(1,512)	-	3,359	1	(3,379)	(1)	3,371	1
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 16,060	5	\$ (32,162)	(12)	\$ 15,745	2	\$ (33,790)	(5)
8500 本期綜合損益總額		\$ 41,622	12	\$ (46,869)	(17)	\$ 13,034	2	\$ (14,506)	(2)
淨(損)利歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 25,562	7	\$ (14,707)	(5)	\$ (2,711)	-	\$ 19,284	3
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 41,622	12	\$ (46,869)	(17)	\$ 13,034	2	\$ (14,506)	(2)
基本每股盈餘(虧損)	六(三十)								
9750 基本每股盈餘(虧損)		\$ 0.26		\$ (0.17)		\$ 0.03		\$ 0.22	
稀釋每股盈餘(虧損)	六(三十)								
9850 稀釋每股盈餘(虧損)		\$ 0.26		\$ (0.17)		\$ 0.03		\$ 0.22	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：林松福



經理人：胡頂達



會計主管：游雅芳



上詮光纖通信股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國113年及112年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

附註	普通	股	本	資	公	積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	其他權益	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益	權益總額
112 年度													
112 年 1 月 1 日餘額			\$ 883,366	\$ 555,581	\$ 130,433	\$ 170,586	\$ 88,764	(\$ 31,436)	(\$ 136,791)	\$ 1,660,503			
本期淨利			-	-	-	-	19,284	-	-	19,284			
本期其他綜合損失			-	-	-	-	-	(13,485)	(20,305)	(33,790)			
本期綜合損益總額			-	-	-	-	19,284	(13,485)	(20,305)	(14,506)			
111 年度盈餘分配	六(二十)												
法定盈餘公積			-	-	4,702	-	(4,702)	-	-	-			
特別盈餘公積			-	-	-	(2,359)	2,359	-	-	-			
現金股利			-	-	-	-	(44,313)	-	-	(44,313)			
可轉換公司債轉換	六(十八)(十九)		2,908	3,684	-	-	-	-	-	6,592			
112 年 6 月 30 日餘額			\$ 886,274	\$ 559,265	\$ 135,135	\$ 168,227	\$ 61,392	(\$ 44,921)	(\$ 157,096)	\$ 1,608,276			
113 年度													
113 年 1 月 1 日餘額			\$ 986,406	\$ 1,017,177	\$ 135,135	\$ 168,227	\$ 54,166	(\$ 41,894)	(\$ 180,968)	\$ 2,138,249			
本期淨損			-	-	-	-	(2,711)	-	-	(2,711)			
本期其他綜合利益			-	-	-	-	-	13,517	2,228	15,745			
本期綜合損益總額			-	-	-	-	(2,711)	13,517	2,228	13,034			
112 年度盈餘分配	六(二十)												
法定盈餘公積			-	-	1,206	-	(1,206)	-	-	-			
特別盈餘公積			-	-	-	52,960	(52,960)	-	-	-			
現金增資	六(十八)(十九)		50,000	472,000	-	-	-	-	-	522,000			
資本公積配發現金股利	六(十九)(二十)(三十一)		-	(49,320)	-	-	-	-	-	(49,320)			
113 年 6 月 30 日餘額			\$ 1,036,406	\$ 1,439,857	\$ 136,341	\$ 221,187	(\$ 2,711)	(\$ 28,377)	(\$ 178,740)	\$ 2,623,963			

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：林松福



經理人：胡頂達



會計主管：游雅芳



上 詮 光 纖 通 信 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 現 金 流 量 表
民 國 113 年 及 112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日



單位：新台幣仟元

附註	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<u>營業活動之現金流量</u>		
本期稅前(淨損)淨利	(\$ 4,609)	\$ 15,995
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	六(八)(九) (十一)(二十七) 48,699	47,492
攤銷費用	六(二十七) 7,909	1,207
預期信用減損損失(利益)	十二(二) 57	(217)
透過損益按公允價值衡量金融資產及負債 之淨利益	六(二十五) (14,365)	(31,200)
利息費用	六(二十六) 1,144	2,553
利息收入	六(二十三) (4,808)	(2,525)
股利收入	六(三)(二十四) -	(14,402)
採用權益法認列之關聯企業之損益份額	六(七) 1,664	1,802
處分不動產、廠房及設備損失	六(二十五) 483	26
處分投資損失	六(二十五) 4,500	-
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據	132	47
應收帳款(含關係人)	15,712	61,437
其他應收款(含關係人)	(613)	(2,944)
存貨	(5,670)	62,959
其他流動資產	(14,086)	(5,590)
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債	(1,010)	(3,004)
應付票據	1,395	1,678
應付帳款(含關係人)	32,064	10,491
其他應付款	6,427	(94)
其他流動負債	82	362
營運產生之現金流入	75,107	146,073
支付之所得稅	(4,506)	(20,038)
營業活動之淨現金流入	70,601	126,035

(續次頁)

上 詮 光 纖 通 信 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 現 金 流 量 表
民 國 113 年 及 112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日



單位：新台幣仟元

附註	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>		
處分透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 141,215	\$ -
取得不動產、廠房及設備 六(三十一)	(34,607)	(21,852)
處分不動產、廠房及設備價款	338	-
存出保證金減少	2,659	2,315
取得無形資產	(29,517)	(1,492)
其他非流動資產減少(增加)	546	(255)
預付設備款增加	(13,345)	(36,535)
收取之利息	4,841	2,505
投資活動之淨現金流入(流出)	72,130	(55,314)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
租賃本金償還 六(三十二)	(8,619)	(11,023)
發放現金股利 六(二十)		
(三十一)	(49,293)	-
現金增資 六(十八)	522,000	-
支付之利息	(1,144)	(2,514)
籌資活動之淨現金流入(流出)	462,944	(13,537)
匯率影響數	12,744	(5,632)
本期現金及約當現金增加數	618,419	51,552
期初現金及約當現金餘額	913,040	561,256
期末現金及約當現金餘額	\$ 1,531,459	\$ 612,808

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：林松福



經理人：胡頂達



會計主管：游雅芳



上詮光纖通信股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 113 年及 112 年第二季

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

上詮光纖通信股份有限公司(以下簡稱「本公司」)民國 84 年 6 月 14 日於中華民國設立並於同年 9 月開始營業，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為研發、製造、銷售各種光纖被動元組件、光纖測試儀器、光纖應用系統及上述各項產品系統整合之規劃設計、諮詢及技術服務。

本公司股票自民國 100 年 2 月 25 日起於財團法人中華民國證券櫃買賣中心上櫃買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 113 年 8 月 8 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 113 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第16號之修正「售後租回中之租賃負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「具合約條款之非流動負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第7號及國際財務報導準則第7號之修正「供應商融資安排」	民國113年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日

本公司經評估上述準則及解釋對本公司財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第18號「財務報表之表達與揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

除下列所述者外，本公司經評估上述準則及解釋對本公司財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

國際財務報導準則第18號「財務報表之表達與揭露」

國際財務報導準則第18號「財務報表之表達與揭露」取代國際會計準則第1號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下，餘與民國112年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國112年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產。

(2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國 112 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日	
上詮光纖通信股份有限公司	FIOPTec Inc.	投資業務	100%	100%	100%	
FIOPTec Inc.	上海上詮電信科技有限公司	生產加工光纖無源器件，跳線、尾線、耦合器、測試儀、開關、光學控制器、光纖通訊機房、部品配件及相關諮詢、技術服務與銷售公司自有產品	100%	100%	100%	
FIOPTec Inc.	江西上詮通信科技有限公司	生產加工光纖無源器件，跳線、尾線、耦合器、測試儀、開關、光學控制器、光纖通訊機房、部品配件及相關諮詢、技術服務與銷售公司自有產品	100%	100%	100%	註
上海上詮電信科技有限公司	中山上詮通信科技有限公司	生產加工光纖無源器件，跳線、尾線、耦合器、測試儀、開關、光學控制器、光纖通訊機房、部品配件及相關諮詢、技術服務與銷售公司自有產品	100%	100%	100%	

註：因不符合重要子公司之定義，其民國 113 年及 112 年第二季之財務報表未經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

5. 重大限制：無。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 112 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
零用金	\$ 353	\$ 356	\$ 286
支票存款及活期存款	285,966	193,236	180,178
定期存款	1,245,140	719,448	432,344
合計	<u>\$ 1,531,459</u>	<u>\$ 913,040</u>	<u>\$ 612,808</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 本集團用途受限之現金及約當現金已分類為「按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動」，請詳附註六(四)及八之說明。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
上市公司股票	\$ 89,047	\$ 237,460	\$ 237,460
評價調整	(5,497)	(27,060)	(43,460)
	<u>\$ 83,550</u>	<u>\$ 210,400</u>	<u>\$ 194,000</u>
持有供交易之金融資產			
衍生工具	\$ -	\$ -	(\$ 2)
評價調整	-	-	2
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

透過損益按公允價值衡量之金融資產認列於(損)益之明細如下：

項	目	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
權益工具		<u>\$ 15,965</u>	<u>(\$ 17,600)</u>

項	目	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
權益工具		\$ 14,365	\$ 31,200

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項	目	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
非流動項目：				
權益工具				
興櫃公司股票		\$ 69,911	\$ 69,911	\$ 69,911
非上市、上櫃、興櫃股票		259,624	259,144	259,144
評價調整		(178,740)	(180,968)	(157,095)
合計		\$ 150,795	\$ 148,087	\$ 171,960

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益工具分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日之公允價值分別為\$150,795、\$148,087 及\$171,960。
2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

項	目	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具			
認列於其他綜合損益之公允價值變動		\$ 10,013	(\$ 18,725)
認列於損益之股利收入於本期期末仍持有者		\$ -	\$ 14,402

項	目	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具			
認列於其他綜合損益之公允價值變動		\$ 2,228	(\$ 20,305)
認列於損益之股利收入於本期期末仍持有者		\$ -	\$ 14,402

(四) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項	目	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
非流動項目：				
定期存款		\$ 2,939	\$ 2,939	\$ 2,939

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

項	目	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
利息收入		\$ 11	\$ 8
項	目	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
利息收入		\$ 23	\$ 17

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額皆為\$2,939。

3. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二(二)。本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

4. 本集團以按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動提供擔保之資訊，請詳附註八說明。

(五) 應收票據及帳款

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
應收票據	\$ 509	\$ 641	\$ 45
應收帳款-一般客戶	263,334	277,274	263,621
應收帳款-關係人	-	1,391	694
	263,843	279,306	264,360
減：備抵呆帳	(137)	(79)	(1,670)
	\$ 263,706	\$ 279,227	\$ 262,690

1. 應收帳款及應收票據之帳齡分析如下：

	113年6月30日		112年12月31日	
	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 228,950	\$ 509	\$ 256,348	\$ 641
30天內	19,980	-	11,940	-
31-90天	11,159	-	9,960	-
91-180天	2,781	-	150	-
181天以上	464	-	267	-
	\$ 263,334	\$ 509	\$ 278,665	\$ 641

	112年6月30日	
	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 239,486	\$ 45
30天內	22,366	-
31-90天	1,169	-
91-180天	106	-
181天以上	1,188	-
	<u>\$ 264,315</u>	<u>\$ 45</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日之應收帳款及應收票據餘額均為客戶合約所產生，另於民國 112 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為\$333,388。
3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據於民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$509、\$641 及\$45；最能代表本集團應收帳款於民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$263,197、\$278,586 及\$262,645。
4. 相關應收票據及應收帳款信用風險資訊，請詳附註十二(二)。

(六) 存貨

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
製成品	\$ 174,505	\$ 198,885	\$ 229,454
在製品	41,597	16,090	15,704
原物料	<u>78,849</u>	<u>69,275</u>	<u>88,648</u>
小計	294,951	284,250	333,806
備抵存貨跌價損失	(<u>44,439</u>)	(<u>41,111</u>)	(<u>56,472</u>)
合計	<u>\$ 250,512</u>	<u>\$ 243,139</u>	<u>\$ 277,334</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 279,624	\$ 252,069
存貨跌價損失	2,262	11,001
存貨報廢損失	74	18
租賃成本	<u>420</u>	<u>421</u>
	<u>\$ 282,380</u>	<u>\$ 263,509</u>

	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 526,235	\$ 535,518
存貨跌價損失	2,542	2,312
存貨報廢損失	132	46
租賃成本	840	842
	<u>\$ 529,749</u>	<u>\$ 538,718</u>

(七) 採用權益法之投資

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
波克夏科技股份有限公司	\$ -	\$ 6,644	\$ 12,871

1. 本集團個別不重大關聯企業之帳面金額及其經營結果之份額彙總如下：

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
繼續營業單位本期淨損	(\$ 174)	(\$ 979)
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	<u>(\$ 174)</u>	<u>(\$ 979)</u>

	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
繼續營業單位本期淨損	(\$ 1,664)	(\$ 1,802)
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	<u>(\$ 1,664)</u>	<u>(\$ 1,802)</u>

- 波克夏科技股份有限公司於民國 113 年 4 月 1 日辦理現金增資，本集團未參與該現金增資，致本集團持股比例自 11.07%降至 3.89%。另波克夏科技股份有限公司於民國 113 年 6 月 25 日召開股東常會，重新選任董事，本集團未擔任該公司董事，故判斷自該日起，本集團喪失對該公司之重大影響，並轉列至透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，認列處分投資損失 \$4,500。
- 本集團於民國 112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日，分別持有波克夏科技股份有限公司 11.07%及 11.76%股權，並擔任該公司一席董事，故視為對其有重大影響。
- 民國 112 年度本公司經評估波克夏股份有限公司其可回收金額小於帳面金額，故提列減損損失 \$3,790。

(八) 不動產、廠房及設備

	113年							
	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>研發設備</u>	<u>運輸設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>雜項設備</u>	<u>待驗設備 及未完工程</u>	<u>合計</u>
<u>成 本</u>								
1月1日	\$ 392,762	\$ 285,867	\$ 93,141	\$ 1,884	\$ 6,417	\$ 24,868	\$ 13,385	\$ 818,324
本期增加	1,757	34,580	4,113	-	277	211	684	41,622
本期處分	(242)	(22,395)	(7,615)	-	(432)	(288)	-	(30,972)
本期重分類	-	14,509	(1,305)	-	-	(256)	(14,069)	(1,121)
換算調整數	<u>646</u>	<u>2,304</u>	<u>-</u>	<u>57</u>	<u>124</u>	<u>754</u>	<u>-</u>	<u>3,885</u>
6月30日	<u>394,923</u>	<u>314,865</u>	<u>88,334</u>	<u>1,941</u>	<u>6,386</u>	<u>25,289</u>	<u>-</u>	<u>831,738</u>
<u>累計折舊及減損</u>								
1月1日	\$ 195,090	\$ 199,720	\$ 43,616	\$ 1,038	\$ 5,326	\$ 17,641	\$ -	\$ 462,431
本期折舊費用	6,816	19,571	11,166	70	188	900	-	38,711
本期處分	(242)	(21,678)	(7,616)	-	(388)	(227)	-	(30,151)
本期重分類	-	(891)	-	-	-	(230)	-	(1,121)
換算調整數	<u>636</u>	<u>1,203</u>	<u>-</u>	<u>32</u>	<u>108</u>	<u>542</u>	<u>-</u>	<u>2,521</u>
6月30日	<u>202,300</u>	<u>197,925</u>	<u>47,166</u>	<u>1,140</u>	<u>5,234</u>	<u>18,626</u>	<u>-</u>	<u>472,391</u>
淨額	<u>\$ 192,623</u>	<u>\$ 116,940</u>	<u>\$ 41,168</u>	<u>\$ 801</u>	<u>\$ 1,152</u>	<u>\$ 6,663</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 359,347</u>

112年

	房屋及建築	機器設備	研發設備	運輸設備	辦公設備	雜項設備	待驗設備 及未完工程	合計
成 本								
1月1日	\$ 408,025	\$ 294,230	\$ 77,185	\$ 2,513	\$ 7,355	\$ 7,948	\$ -	\$ 797,256
本期增加	3,346	2,060	9,644	-	-	203	7,848	23,101
本期處分	-	(1,508)	(3,281)	-	(48)	(23)	-	(4,860)
換算調整數	(580)	(2,676)	-	(55)	(125)	(234)	-	(3,670)
6月30日	<u>410,791</u>	<u>292,106</u>	<u>83,548</u>	<u>2,458</u>	<u>7,182</u>	<u>7,894</u>	<u>7,848</u>	<u>811,827</u>
累計折舊及減損								
1月1日	\$ 198,756	\$ 169,766	\$ 41,555	\$ 1,327	\$ 5,574	\$ 3,360	\$ -	\$ 420,338
本期折舊費用	8,392	18,348	8,302	129	266	645	-	36,082
本期處分	-	(1,490)	(3,282)	-	(43)	(19)	-	(4,834)
換算調整數	(580)	(1,422)	-	(29)	(108)	(113)	-	(2,252)
6月30日	<u>206,568</u>	<u>185,202</u>	<u>46,575</u>	<u>1,427</u>	<u>5,689</u>	<u>3,873</u>	<u>-</u>	<u>449,334</u>
淨額	<u>\$ 204,223</u>	<u>\$ 106,904</u>	<u>\$ 36,973</u>	<u>\$ 1,031</u>	<u>\$ 1,493</u>	<u>\$ 4,021</u>	<u>\$ 7,848</u>	<u>\$ 362,493</u>

1. 本集團建築物之重大組成部分主要有廠房主建物、機電動力設備及工程、無塵室等，並分別按其耐用年限 55 年、10 年及 10 年予以計提折舊。

2. 本集團設備係供自用無租賃他人使用之情形。

(九)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、建物、公務車、多功能事務機，租賃合約之期間通常介於 1 到 20 年。

2. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
	帳面金額	帳面金額	帳面金額
土地	\$ 71,466	\$ 72,650	\$ 73,834
房屋	24,679	19,069	9,533
運輸設備(公務車)	1,369	2,078	2,466
研發設備	—	—	580
	<u>\$ 97,514</u>	<u>\$ 93,797</u>	<u>\$ 86,413</u>

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
	折舊費用	折舊費用
土地	\$ 593	\$ 593
房屋	3,578	4,180
運輸設備(公務車)	354	357
研發設備	—	124
	<u>\$ 4,525</u>	<u>\$ 5,254</u>

	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
	折舊費用	折舊費用
土地	\$ 1,185	\$ 1,185
房屋	7,253	8,421
運輸設備(公務車)	709	713
研發設備	—	249
	<u>\$ 9,147</u>	<u>\$ 10,568</u>

3. 本集團於民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日使用權資產之增添分別為\$12,228、\$0、\$12,228 及\$0。

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 553	\$ 410
屬短期租賃合約之費用	453	389
屬低價值資產租賃之費用	104	96
合計	<u>\$ 1,110</u>	<u>\$ 895</u>

	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 1,038	\$ 843
屬短期租賃合約之費用	650	544
屬低價值資產租賃之費用	159	182
合計	<u>\$ 1,847</u>	<u>\$ 1,569</u>

5. 本集團於民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額分別為 \$10,466 及 \$12,592。

(十) 租賃交易－出租人

1. 本集團出租之標的資產為建物，租賃合約之期間通常介於 1 到 3 年，租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件。為保全出租資產之使用情況，通常會要求承租人不得將租賃資產用作借貸擔保，或承租人須提供一定金額之保證金。
2. 本集團於民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日基於營業租賃合約分別認列 \$2,626、\$2,626、\$5,252 及 \$5,252 之租金收入，內中無屬變動租賃給付。
3. 本集團以營業租賃出租之租賃給付之到期日分析如下：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
不超過1年	\$ 9,368	\$ 10,169	\$ 10,451
超過1年但不超過5年	122	4,035	9,005
合計	<u>\$ 9,490</u>	<u>\$ 14,204</u>	<u>\$ 19,456</u>

(十一) 投資性不動產

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
<u>房屋及建築</u>			
成本			
期初餘額/期末餘額	\$ 94,436	\$ 94,436	\$ 94,436
累計折舊			
期初餘額	43,031	40,908	40,908
本期增加	841	2,123	842
期末餘額	43,872	43,031	41,750
期末淨額	<u>\$ 50,564</u>	<u>\$ 51,405</u>	<u>\$ 52,686</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 2,626	\$ 2,626
當期產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運費用	\$ 421	\$ 421
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 5,252	\$ 5,252
當期產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運費用	\$ 841	\$ 842

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日之公允價值分別為\$92,074、\$92,672 及\$92,672，該評價係本集團自行採用收益法評估，屬第三等級公允價值，其主要假設如下：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
折現率	2.47%	2.345%	2.35%

(十二) 其他非流動資產

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
預付設備款	\$ 65,830	\$ 52,485	\$ 39,955
存出保證金	4,740	7,399	3,266
其他資產	1,185	1,731	1,831
	<u>\$ 71,755</u>	<u>\$ 61,615</u>	<u>\$ 45,052</u>

(十三) 短期借款

民國 113 年 6 月 30 日及 112 年 12 月 31 日：無。

借款性質	112年6月30日	利率區間	擔保品
銀行信用借款	<u>\$ 180,000</u>	1.73%-1.88%	無

(十四) 應付公司債

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
應付公司債	\$ -	\$ -	\$ 300
減：應付公司債折價	-	-	-
	-	-	300
減：一年內執行賣回權公司債	-	-	(300)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

1. 國內第二次無擔保轉換公司債之發行條件如下：

- (1) 本公司經主管機關核准募集及發行國內第二次無擔保轉換公司債，發行總額計\$400,000，票面利率 0%，發行期間 5 年，流通期間自民國 107 年 9 月 6 日至 112 年 9 月 6 日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債於民國 107 年 9 月 6 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。
- (2) 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿三個月翌日起，至到期日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
- (3) 本轉換公司債轉換價格定為每股新台幣 26.8 元，惟本公司轉換公司債發行後，如遇本公司有下列情形，轉換價格將依發行條款規定公式調節之。
 - A. 已發行(或私募)之普通股股份增加。
 - B. 發放普通股現金股利佔每股時價之比率超過 1.5%。
 - C. 低於每股時價之轉換或認股價格再發行(或私募)具有普通股轉換權或認股權之各種有價證券。
 - D. 非因庫藏股註銷之減資致普通股股份減少。

民國 111 年 7 月 2 日及 110 年 7 月 3 日本公司因發放普通股現金股利佔每股時價之比率超過 1.5%，故調整轉換價格分別為每股新台幣 22.7 元及 24.1 元。

- (4) 本轉換公司債發行滿三個月後翌日起至發行期間屆滿前四十日止，若本公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格達 30%(含)或流通在外餘額低於原發行總面額之 10%時，本公司執行收回請求，應於債券收回基準日後五個營業日內按債券面額以現金收回該債券持有人之本轉換公司債。
- (5) 本轉換公司債已發行滿二年、滿三年及滿四年之日為本轉換公司債持有人提前賣回本轉換公司債之賣回基準日。本公司應於賣回基準日之前四十日通知債券持有人，本公司受理賣回請求，應於賣回基準日後五個營業日內以現金贖回本轉換公司債。
- (6) 依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將被註銷，不得再賣出或發行，其所附轉換權併同消滅。
- (7) 本公司轉換公司債面額計\$400,000 業已於民國 112 年度全數轉為普通股 15,192,422 股。

2. 本集團於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號「金融工具：表達」規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－認股權」計\$27,490。另嵌入之買回權與賣回權，依據國際財務報導準則第 9 號「金融工具」規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險係屬緊密關聯，故以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」。經分離後主契約債務之有效利率為 1.84%。

(十五) 其他應付款

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
應付薪資及獎金	\$ 24,523	\$ 28,559	\$ 27,423
應付設備款	12,272	5,257	6,345
應付員工及董事酬勞	-	-	8,888
應付股利	27	-	44,313
其他	34,262	23,370	25,257
	<u>\$ 71,084</u>	<u>\$ 57,186</u>	<u>\$ 112,226</u>

(十六) 退休金

1. 本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所訂之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
2. 上海、江西及中山子公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，其提撥比率皆為 15%~20%。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
3. 民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$5,361、\$4,733、\$10,165 及\$9,288。

(十七) 股份基礎給付

1. 民國 112 年度，本集團之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
		(仟股)		
現金增資保留員工認購	112.10.25	1,403	不適用	立即既得

本集團於民國 112 年 8 月 3 日董事會決議通過現金增資發行普通股 10,000 仟股，並依公司法第 267 條規定，保留不超過 15%供本公司及從屬公司員工認購，員工放棄認購或認購不足之股份數額，授權董事長洽特定人按發行價格認足。

2. 本集團給與之股份基礎給付交易之公允價值資訊如下：

協議之類型	給與日	股價(元)	履約	每單位
			價格(元)	公允價值
現金增資保留員工認購	112.10.25	\$ 74	\$ 52.8	\$ 21.2

3. 股份基礎給付交易產生之費用如下：

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日：無。

(十八)股本

- 民國 113 年 6 月 30 日止，本公司額定資本額為\$1,800,000，分為 180,000 仟股（含員工認股權憑證可認購股數 6,000 仟股），實收資本額為\$1,036,406，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	單位：仟股	
	113年	112年
1月1日	98,641	88,337
現金增資	5,000	-
可轉換公司債轉換普通股	-	290
6月30日	103,641	88,627

- 本公司於民國 112 年 8 月 3 日經董事會決議辦理現金增資發行普通股 10,000 仟股，每股面額為新台幣 10 元，每股發行價格為新台幣 52.8 元。業經主管機關於民國 112 年 9 月 26 日核准生效，增資認股基準日為民國 112 年 11 月 3 日，業已全數收足股款並辦理變更登記完竣。
- 本公司於民國 113 年 6 月 11 日經董事會決議以私募方式辦理現金增資普通股 5,000 仟股，每股面額為新台幣 10 元，每股發行價格為新台幣 104.4 元，計\$522,000，增資基準日為民國 113 年 6 月 25 日，業已全數收足股款並於民國 113 年 7 月 5 日辦理變更登記完竣。

(十九)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

	113年			
	發行溢價	認列對子公司 所有權益變動數	處分固定 資產利益 及其他	總計
1月1日	\$ 1,015,144	\$ 1,775	\$ 258	\$ 1,017,177
資本公積分配現金	(49,320)	-	-	(49,320)
現金增資	472,000	-	-	472,000
6月30日	<u>\$ 1,437,824</u>	<u>\$ 1,775</u>	<u>\$ 258</u>	<u>\$ 1,439,857</u>

	112年				
	發行溢價	認股權	認列對 子公司所有 權益變動數	處分固定 資產利益 及其他	總計
1月1日	\$ 553,074	\$ 474	\$ 1,775	\$ 258	\$ 555,581
發行公司轉換公司債	4,137	(453)	-	-	3,684
6月30日	\$ 557,211	\$ 21	\$ 1,775	\$ 258	\$ 559,265

(二十)保留盈餘

1. 依據本公司章程規定，每年度總決算如有盈餘，依下列順序分派之：
 - (1) 提繳稅捐；
 - (2) 彌補以往年度虧損；
 - (3) 提列百分之十為法定盈餘公積(但法定盈餘公積已達資本總額時不在此限)；
 - (4) 按法令規定提列、或迴轉特別盈餘公積；
 - (5) 如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派之。
2. 本公司經董事會三分之二以上董事出席，及出席董事過半數同意之決議，將分派股息、紅利、法定盈餘公積或資本公積之全部或一部以發放現金之方式為之，並報告股東會。
3. 本公司股利政策係按公司法及本公司章程規定，並依本公司資本及財務結構、營運狀況、盈餘及所屬產業性質及週期等因素決定，本公司年度總決算如有盈餘且可供分配盈餘達實收資本額 2%時，股利分派應不低於可供分配盈餘之百分之十，盈餘之分配以現金股利為優先，亦得以股票股利之方式分配，其中股票股利之分配比例以不高於當年度股利總額之 50%為原則。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
5. 法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。
6. 民國 112 年 2 月 23 日經董事會及民國 112 年 5 月 30 日經股東會決議通過民國 111 年度盈餘分配案，提列法定盈餘公積\$4,702 及迴轉特別盈餘公積\$2,359，並配發現金股利\$44,313，每股新台幣 0.5 元。
7. 民國 113 年 2 月 22 日經董事會決議，以資本公積發放現金計\$49,320，每股配發金額為新台幣 0.5 元。
8. 民國 113 年 2 月 22 日經董事會及民國 113 年 5 月 30 日經股東會決議通過民國 112 年度盈餘分配案，提列法定盈餘公積\$1,206 及特別盈餘公積\$52,960。

(二十一) 其他權益項目

	113年		
	未實現		總計
	外幣換算	評價損益	
1月1日	(\$ 41,894)	(\$ 180,968)	(\$ 222,862)
評價調整	-	2,228	2,228
外幣換算差異數－集團			
－集團	16,896	-	16,896
－集團之稅額	(3,379)	-	(3,379)
6月30日	(\$ 28,377)	(\$ 178,740)	(\$ 207,117)

	112年		
	未實現		總計
	外幣換算	評價損益	
1月1日	(\$ 31,436)	(\$ 136,791)	(\$ 168,227)
評價調整	-	(20,305)	(20,305)
外幣換算差異數－集團			
－集團	(16,856)	-	(16,856)
－集團之稅額	3,371	-	3,371
6月30日	(\$ 44,921)	(\$ 157,096)	(\$ 202,017)

(二十二) 營業收入

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
客戶合約收入	\$ 350,139	\$ 281,453
其他－租賃收入	2,626	2,626
合計	<u>\$ 352,765</u>	<u>\$ 284,079</u>

	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
客戶合約收入	\$ 616,051	\$ 600,991
其他－租賃收入	5,252	5,252
合計	<u>\$ 621,303</u>	<u>\$ 606,243</u>

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於某一時點移轉之商品，收入可細分為下列主要產品線及地理區域：

113年4月1日至6月30日	台灣地區	中國				合計
		大陸地區	美洲地區	亞洲地區	其他地區	
外部客戶合約收入	<u>\$ 46,012</u>	<u>\$ 6,476</u>	<u>\$ 279,015</u>	<u>\$ 14,127</u>	<u>\$ 4,509</u>	<u>\$ 350,139</u>

112年4月1日至6月30日	台灣地區	中國				合計
		大陸地區	美洲地區	亞洲地區	其他地區	
外部客戶合約收入	<u>\$ 32,803</u>	<u>\$ 20,607</u>	<u>\$ 188,315</u>	<u>\$ 34,718</u>	<u>\$ 5,010</u>	<u>\$ 281,453</u>

		中國				
113年1月1日至6月30日	台灣地區	大陸地區	美洲地區	亞洲地區	其他地區	合計
外部客戶合約收入	\$ 67,697	\$ 12,200	\$ 496,082	\$ 32,229	\$ 7,843	\$ 616,051
		中國				
112年1月1日至6月30日	台灣地區	大陸地區	美洲地區	亞洲地區	其他地區	合計
外部客戶合約收入	\$ 78,045	\$ 45,739	\$ 380,997	\$ 75,013	\$ 21,197	\$ 600,991

2. 合約負債

本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日	112年1月1日
產品銷售合約	\$ 1,246	\$ 2,256	\$ 3,085	\$ 6,089

3. 期初合約負債本期認列收入

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
產品銷售合約	\$ 382	\$ 3
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
產品銷售合約	\$ 2,168	\$ 5,512

(二十三) 利息收入

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
銀行存款利息	\$ 2,991	\$ 1,468
按攤銷後成本衡量之 金融資產利息收入	11	8
	\$ 3,002	\$ 1,476
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
銀行存款利息	\$ 4,785	\$ 2,508
按攤銷後成本衡量之 金融資產利息收入	23	17
	\$ 4,808	\$ 2,525

(二十四) 其他收入

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
股利收入	\$ -	\$ 14,402
其他收入－其他	3,756	179
	\$ 3,756	\$ 14,581
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
股利收入	\$ -	\$ 14,402
其他收入－其他	3,975	799
	\$ 3,975	\$ 15,201

(二十五) 其他利益及損失

	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
處分不動產、廠房及設備損失	(\$ 400)	(\$ 10)
處分投資損失	(4,500)	-
外幣兌換利益	6,511	14,459
透過損益按公允價值衡量之 金融資產及負債利益(損失)	15,965	(17,600)
其他利益及損失	70	(122)
	<u>\$ 17,646</u>	<u>(\$ 3,273)</u>
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
處分不動產、廠房及設備損失	(\$ 483)	(\$ 26)
處分投資損失	(4,500)	-
外幣兌換利益	15,942	11,762
透過損益按公允價值衡量之 金融資產及負債利益	14,365	31,200
其他利益及損失	497	(124)
	<u>\$ 25,821</u>	<u>\$ 42,812</u>

(二十六) 財務成本

	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
利息費用	<u>\$ 613</u>	<u>\$ 1,276</u>
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
利息費用	<u>\$ 1,144</u>	<u>\$ 2,553</u>

(二十七) 費用性質之額外資訊

	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
員工福利費用	\$ 90,283	\$ 81,365
折舊費用	25,015	23,740
攤銷費用	4,061	611
	<u>\$ 119,359</u>	<u>\$ 105,716</u>
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
員工福利費用	\$ 169,833	\$ 161,865
折舊費用	48,699	47,492
攤銷費用	7,909	1,207
	<u>\$ 226,441</u>	<u>\$ 210,564</u>

(二十八)員工福利費用

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
薪資費用	\$ 74,651	\$ 66,431
董事酬勞	992	660
勞健保費用	4,971	4,998
退休金費用	5,361	4,733
其他用人費用	4,308	4,543
	<u>\$ 90,283</u>	<u>\$ 81,365</u>
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
薪資費用	\$ 138,964	\$ 131,711
董事酬勞	1,917	2,439
勞健保費用	9,892	9,806
退休金費用	10,165	9,288
其他用人費用	8,895	8,621
	<u>\$ 169,833</u>	<u>\$ 161,865</u>

1. 依本公司章程規定，本公司當年度如有獲利，應提撥員工酬勞 5%~15% 及董事酬勞不高於 5%，但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。
2. 本公司民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞估列金額分別為\$0、\$0、\$0 及\$1,349；董事酬勞估列金額分別為\$0、\$0、\$0 及\$539，前述金額帳列薪資費用科目。

本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十九)所得稅

1. 所得稅費用(利益)

(1)所得稅費用(利益)組成部分：

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 6,866	\$ -
以前年度所得稅低估	974	2,372
當期所得稅總額	<u>7,840</u>	<u>2,372</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(3,863)	(2,193)
遞延所得稅總額	<u>(3,863)</u>	<u>(2,193)</u>
所得稅費用	<u>\$ 3,977</u>	<u>\$ 179</u>

	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 6,866	\$ -
以前年度所得低估	974	2,372
當期所得稅總額	7,840	2,372
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(9,738)	(5,661)
遞延所得稅總額	(9,738)	(5,661)
所得稅(利益)	(\$ 1,898)	(\$ 3,289)

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
國外營運機構換算差額	\$ 1,512	(\$ 3,359)
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
國外營運機構換算差額	\$ 3,379	(\$ 3,371)

(3) 直接借記或貸記權益之所得稅金額：無。

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 109 年度。

(三十) 每股盈餘(虧損)

		113年4月1日至6月30日	
		加權平均流通 稅後金額 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本及稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利		\$ 25,562 98,970	\$ 0.26
		112年4月1日至6月30日	
		加權平均流通 稅後金額 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本及稀釋每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損		(\$ 14,707) 88,434	(\$ 0.17)
		113年1月1日至6月30日	
		加權平均流通 稅後金額 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本及稀釋每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損		(\$ 2,711) 98,805	(\$ 0.03)

112年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 19,284	88,385	\$ 0.22
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	19,284	88,385	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	69	
可轉換公司債	34	304	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 19,318	88,758	\$ 0.22

(三十一) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 41,622	\$ 23,101
加：期初應付設備款	5,257	5,096
減：期末應付設備款	(12,272)	(6,345)
本期支付現金	\$ 34,607	\$ 21,852

2. 僅有部分現金支付之籌資活動：

	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
已宣告現金股利	\$ 49,320	\$ 44,313
減：期末應付股利	(27)	-
本期支付現金	\$ 49,293	\$ 44,313

(三十二) 來自籌資活動之負債之變動

113年			
	租賃負債	來自籌資活動 之負債總額	
1月1日	\$ 95,900	\$	95,900
籌資現金流量之變動	(8,619)	(8,619)	
利息支付數	(1,038)	(1,038)	
利息費用攤銷數	1,038	1,038	
其他非現金之變動	12,228	12,228	
匯率變動之影響	641	641	
6月30日	\$ 100,150	\$	100,150

	112年			
	短期借款	應付公司債 (含一年內)	租賃負債	來自籌資活動 之負債總額
1月1日	\$ 180,000	\$ 6,829	\$ 99,827	\$ 286,656
籌資現金流量之變動	-	-	(11,023)	(11,023)
利息支付數	-	-	(843)	(843)
利息費用攤銷數	-	62	843	905
其他非現金之變動	-	(6,591)	-	(6,591)
匯率變動之影響	-	-	(306)	(306)
6月30日	<u>\$ 180,000</u>	<u>\$ 300</u>	<u>\$ 88,498</u>	<u>\$ 268,798</u>

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團關係
波克夏科技股份有限公司	關聯企業(註)
註：波克夏科技股份有限公司於民國 113 年 6 月 25 日召開股東常會，重新選任董事，本集團未擔任該公司董事，故判斷自該日起，本集團喪失對該公司之重大影響。	

(二)與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
商品銷售：		
波克夏科技股份有限公司	<u>\$ 66</u>	<u>\$ 709</u>
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
商品銷售：		
波克夏科技股份有限公司	<u>\$ 189</u>	<u>\$ 1,538</u>

銷貨之交易價格與收款條件與非關係人並無重大差異。

2. 進貨

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
商品購買：		
波克夏科技股份有限公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ 160</u>
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
商品購買：		
波克夏科技股份有限公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ 857</u>

進貨之交易價格與付款條件與非關係人並無重大差異。

3. 應收關係人款項

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
應收帳款：			
波克夏科技股份有限公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,391</u>	<u>\$ 694</u>
其他應收款－流動：			
波克夏科技股份有限公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,856</u>	<u>\$ 43</u>
其他應收款－非流動：			
波克夏科技股份有限公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,731</u>	<u>\$ -</u>

應收關係人款項主要來自銷售商品及租賃。該應收款項並無抵押及附息。

本集團以融資租賃出租資產與波克夏，民國 112 年 12 月 31 日其應收租賃款帳列於其他應收款\$1,380 及其他非流動資產\$1,731。

4. 應付關係人款項

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
應付帳款：			
波克夏科技股份有限公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 165</u>

應付關係人款項主要來自進貨交易，該應付款項並無附息。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
短期員工福利	\$ 3,564	\$ 2,470
退職後福利	119	136
	<u>\$ 3,683</u>	<u>\$ 2,606</u>
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
短期員工福利	\$ 7,433	\$ 6,069
退職後福利	241	273
	<u>\$ 7,674</u>	<u>\$ 6,342</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

<u>資產項目</u>	<u>帳面價值</u>			<u>擔保用途</u>
	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>	
定期存款(註)	<u>\$ 2,939</u>	<u>\$ 2,939</u>	<u>\$ 2,939</u>	土地租賃質押

註：表列「按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動」。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

無。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本管理

本集團進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，以使股東報酬極大化。本集團之整體策略並無重大變化。本集團資本結構係由本集團之淨債務（即借款減除現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 83,550	\$ 210,400	\$ 194,000
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	150,795	148,087	171,960
按攤銷後成本衡量之金融資產 /放款及應收款			
現金及約當現金	1,531,459	913,040	612,808
應收票據	509	641	45
應收帳款(含關係人)	263,197	278,586	262,645
其他應收款(含關係人)	7,573	5,518	27,971
按攤銷後成本衡量之金融資產	2,939	2,939	2,939
存出保證金	4,740	7,399	3,266
	<u>\$ 2,044,762</u>	<u>\$ 1,566,610</u>	<u>\$ 1,275,634</u>

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之			
金融負債			
短期借款	\$ -	\$ -	\$ 180,000
應付票據	3,268	1,873	3,224
應付帳款(含關係人)	148,490	113,892	137,894
其他應付款	71,084	57,186	112,226
應付公司債	-	-	300
存入保證金	1,714	1,714	1,714
	<u>\$ 224,556</u>	<u>\$ 174,665</u>	<u>\$ 435,358</u>
租賃負債	<u>\$ 100,150</u>	<u>\$ 95,900</u>	<u>\$ 88,498</u>

2. 風險管理政策

本集團主要金融工具包括透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收票據及帳款淨額、應付票據及帳款等。本公司財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之匯率風險、價格風險、利率風險、信用風險及流動性風險。為降低相關財務風險，本集團致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對公司財務績效之潛在不利影響。

本集團之重要財務活動，係經董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。於財務計劃執行期間，本集團必須恪遵關於整體財務風險管理及權責劃分之相關財務操作程序。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

本集團之營運活動使本集團承擔之主要財務風險為外幣匯率風險、利率風險及價格風險。有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

匯率風險

- 本集團之現金流入與流出，有一部分係以外幣為之，故有部分自然避險之效果；本集團匯率風險之管理，以避險為目的，不以獲利為目的。
- 匯率風險管理策略為定期檢視各種幣別資產及負債之淨部位，並對該淨部位進行風險管理；目前以買賣外幣存款為主要規避匯率風險之工具。
- 由於國外營運機構淨投資係為策略性投資，是故本公司並未對其進行避險。

D. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為新台幣、部份子公司之功能性貨幣為人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

113年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 11,910	32.55	\$ 387,671
美金：人民幣	9,490	7.30	308,900
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 12,270	32.55	\$ 399,415
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 8,760	32.55	\$ 285,138
美金：人民幣	997	7.30	32,452
<u>非貨幣性項目：無。</u>			

112年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 11,447	30.69	\$ 351,308
美金：人民幣	9,507	7.09	291,770
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 13,309	30.69	\$ 408,461
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 9,602	30.69	\$ 294,685
美金：人民幣	2,801	7.09	85,963
<u>非貨幣性項目：無。</u>			

112年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 9,897	31.12	\$ 307,995
美金：人民幣	8,609	7.25	267,912
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 12,309	31.12	\$ 383,056
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 8,782	31.12	\$ 273,296
美金：人民幣	1,306	7.25	40,643
<u>非貨幣性項目</u> ：無。			

E. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之全部淨兌換利益(含已實現及未實現)彙總金額分別為\$6,511、\$14,459、\$15,942 及\$11,762。

F. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

113年1月1日至6月30日			
<u>敏感度分析</u>			
	<u>變動幅度</u>	<u>影響損益</u>	<u>影響其他綜合損益</u>
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 3,877	\$ -
美金：人民幣	1%	3,089	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	(\$ 2,851)	\$ -
美金：人民幣	1%	(325)	-

112年1月1日至6月30日

敏感度分析

變動幅度 影響損益 影響其他綜合損益

(外幣:功能性貨幣)

金融資產

貨幣性項目

美金：新台幣

1%

\$ 3,080 \$

-

美金：人民幣

1%

2,679

-

金融負債

貨幣性項目

美金：新台幣

1%

(\$ 2,733) \$

-

美金：人民幣

1%

(406)

-

價格風險

- A. 由於本集團持有之投資於合併資產負債表中係分類為透過損益按公允價值衡量及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，因此本集團暴露於權益工具之價格風險。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內外公司之權益工具，此等金融工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將增加或減少 \$712 及 \$1,900，對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別增加或減少 \$3,295 及 \$3,291。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款及按攤銷後成本衡量之債務工具投資的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構，設定僅有良好信評者，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS9 提供前提假設為，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加之依據。

- D. 本集團採用 IFRS9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- E. 本集團按客戶評等之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。
- F. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。
- G. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
- (A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
- (B) 發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
- (C) 發行人延滯或不償付利息或本金；
- (D) 導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。
- H. 本集團採用歷史滾動率，並納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收票據及應收帳款的備抵損失，民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日之準備矩陣如下：

	未逾期	逾期 30天內	逾期 31-90天	逾期 91-180天	逾期 181天以上	合計
<u>113年6月30日</u>						
預期損失率	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%-36.60%	0.03%-100%	
帳面價值總額	\$ 229,459	\$ 19,980	\$ 11,159	\$ 2,781	\$ 464	\$ 263,843
備抵損失	(\$ 69)	(\$ 6)	(\$ 3)	(\$ 59)	\$ -	(\$ 137)
	未逾期	逾期 30天內	逾期 31-90天	逾期 91-180天	逾期 181天以上	合計
<u>112年12月31日</u>						
預期損失率	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%-46.31%	0.03%-100%	
帳面價值總額	\$ 256,989	\$ 11,940	\$ 9,960	\$ 150	\$ 267	\$ 279,306
備抵損失	(\$ 73)	(\$ 4)	(\$ 2)	\$ -	\$ -	(\$ 79)
	未逾期	逾期 30天內	逾期 31-90天	逾期 91-180天	逾期 181天以上	合計
<u>112年6月30日</u>						
預期損失率	0.00%	0%-5%	5.00%	20.00%	50%-100%	
帳面價值總額	\$ 239,531	\$ 22,366	\$ 1,169	\$ 106	\$ 1,188	\$ 264,360
備抵損失	\$ -	\$ 997	\$ 58	\$ 21	\$ 594	\$ 1,670

- I. 本集團採簡化作法之應收帳款及其他應收款之備抵損失變動表如下：

	113年	
	應收帳款	其他應收款
1月1日	\$ 79	\$ -
提列減損損失	57	-
匯率影響數	1	-
6月30日	\$ 137	\$ -

	112年	
	應收帳款	其他應收款
1月1日	\$ 1,896	\$ -
因收回款項而迴轉之備抵損失	(217)	-
匯率影響數	(9)	-
6月30日	<u>\$ 1,670</u>	<u>\$ -</u>

J. 本集團持有之按攤銷後成本衡量之金融資產係屬受限制銀行存款，該等交易銀行之信用評等均為良好，預期發生信用損失之風險極低。

(3)流動性風險

A. 本集團係透過管理及維持足夠部位之現金以支應本集團營運並減輕現金流量波動之影響。

B. 本集團未動用借款額度明細如下：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
浮動利率			
一年內到期	<u>\$ 588,463</u>	<u>\$ 508,183</u>	<u>\$ 418,920</u>

C. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

113年6月30日

	要求即付或	3個月				
非衍生金融負債：	短於1個月	1至3個月	至1年	1至5年	5年以上	合計
應付票據	\$ 28	\$ 1,350	\$ 1,890	\$ -	\$ -	\$ 3,268
應付帳款	60,883	78,054	9,553	-	-	148,490
其他應付款	45,636	20,487	4,961	-	-	71,084
租賃負債	1,484	2,959	11,569	24,889	73,640	114,541
衍生金融負債：	無。					

112年12月31日

	要求即付或	3個月				
非衍生金融負債：	短於1個月	1至3個月	至1年	1至5年	5年以上	合計
應付票據	\$ 28	\$ -	\$ 1,845	\$ -	\$ -	1,873
應付帳款	59,858	48,441	5,593	-	-	113,892
其他應付款	35,585	14,468	7,133	-	-	57,186
租賃負債	2,688	5,375	16,268	12,888	75,103	112,322
衍生金融負債：	無。					

112年6月30日

	要求即付或		3個月			
非衍生金融負債：	短於1個月	1至3個月	至1年	1至5年	5年以上	合計
短期借款	\$ 282	\$ 180,333	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 180,615
應付票據	29	-	3,195	-	-	3,224
應付帳款	76,562	58,411	2,921	-	-	137,894
其他應付款	76,867	19,149	14,322	1,888	-	112,226
租賃負債	1,369	2,676	9,497	14,746	76,810	105,098
應付公司債	-	-	300	-	-	300
<u>衍生金融負債：</u> 無。						

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資、受益憑證、屬於熱門券之臺灣中央政府債券投資、公司債及有活絡市場公開報價衍生工具等的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之非屬熱門券之公債、公司債、金融債券、可轉換公司債及大部分衍生工具等的公允價值均屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之部份衍生工具、無活絡市場之權益工具投資及投資性不動產皆屬之。

2. 本集團以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六(十一)說明。

3. 非以公允價值衡量之金融工具

現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金、短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、租賃負債（包含流動及非流動）及存入保證金的帳面金額係公允價值之合理近似值。

4. 以公允價值衡量之金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

113年6月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
上市公司股票	\$ 83,550	\$ -	\$ -	\$ 83,550
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
興櫃公司股票	27,640	-	-	27,640
非上市、上櫃、興櫃股票	-	-	123,155	123,155
合計	<u>\$ 111,190</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 123,155</u>	<u>\$ 234,345</u>
負債				
<u>重複性公允價值：無。</u>				
112年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
上市公司股票	\$ 210,400	\$ -	\$ -	\$ 210,400
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
興櫃公司股票	30,658	-	-	30,658
非上市、上櫃、興櫃股票	-	-	117,429	117,429
合計	<u>\$ 241,058</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 117,429</u>	<u>\$ 358,487</u>
負債				
<u>重複性公允價值：無。</u>				

112年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
上市公司股票	\$ 194,000	\$ -	\$ -	\$ 194,000
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
興櫃公司股票	38,021	-	-	38,021
非上市、上櫃、興櫃股票	-	-	133,939	133,939
合計	<u>\$ 232,021</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 133,939</u>	<u>\$ 365,960</u>
負債				
<u>重複性公允價值:無。</u>				

(2)本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	<u>上市公司及興櫃公司股票</u>
市場報價	收盤價

B. 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。

5. 民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

6. 下表列示民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日第三等級之變動：

	113年	112年
	金融工具	金融工具
1月1日	\$ 117,429	\$ 155,995
自採用權益法之投資重分類	480	-
認列於其他綜合損益之利益或損失	5,246	(22,056)
6月30日	<u>\$ 123,155</u>	<u>\$ 133,939</u>

7. 民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

8. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。投資性不動產則由本集團依金管會公告之評價方法及參數假設定期評價。

9. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	113年6月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司股票	\$ 29,585	淨資產價值法	不適用	不適用	不適用
非上市上櫃公司股票	585	可類比上市上櫃公司法	缺乏市場流通性折價	20.50%	缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低
非上市上櫃公司股票	45,284	收益法	缺乏市場流通性折價及少數股權折價	15.70%	缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低；少數股權折價愈高，公允價值愈低
非上市上櫃公司股票	47,701	收益法	缺乏市場流通性折價及少數股權折價	32.33%	缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低；少數股權折價愈高，公允價值愈低
	112年12月31日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司股票	\$ 29,616	淨資產價值法	不適用	不適用	不適用
非上市上櫃公司股票	124	可類比上市上櫃公司法	缺乏市場流通性折價	20.50%	缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低
非上市上櫃公司股票	39,988	收益法	缺乏市場流通性折價及少數股權折價	15.70%	缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低；少數股權折價愈高，公允價值愈低
非上市上櫃公司股票	47,701	收益法	缺乏市場流通性折價及少數股權折價	32.28%	缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低；少數股權折價愈高，公允價值愈低
	112年6月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司股票	\$ 30,463	淨資產價值法	不適用	不適用	不適用
非上市上櫃公司股票	102	可類比上市上櫃公司法	缺乏市場流通性折價	20.60%	缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低
非上市上櫃公司股票	70,741	可類比上市上櫃公司法	缺乏市場流通性折價	32.33%	缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低；少數股權折價愈高，公允價值愈低
非上市上櫃公司股票	32,633	收益法	缺乏市場流通性折價及少數股權折價	15.70%	缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低；少數股權折價愈高，公允價值愈低

10. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則經評估，對本期損益或其他綜合損益無重大影響。

十三、附註揭露事項

有關子公司間交易事項，於編製合併財務報告業已沖銷，以下揭露資訊係供參考。

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：請詳附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之按十以上：請詳附表四。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表五。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表六。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不含大陸被投資公司)：請詳附表七。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表八。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表六。

(四)主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表九。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團之營運決策者用以分配資源及評量績效係著重於產品別之資訊，而每一產品皆具有相類似之經濟特性，且透過統一集中之行銷方式銷售產品，故本集團彙總為單一營運部門報導。

(二)部門資訊之衡量

本集團提供給營運決策者覆核之部門資訊，其衡量基礎與合併財務報表相同。

	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
來自外部客戶之收入	<u>\$ 352,765</u>	<u>\$ 284,079</u>
部門(損)益	<u>\$ 25,562</u>	<u>(\$ 14,707)</u>
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
來自外部客戶之收入	<u>\$ 621,303</u>	<u>\$ 606,243</u>
部門(損)益	<u>(\$ 2,711)</u>	<u>\$ 19,284</u>
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
部門資產(註)	<u>\$ 2,685,929</u>	<u>\$ 1,753,909</u>

註：其中非流動資產不包含遞延所得稅資產及金融工具。

(三)部門損益之調節資訊：無。

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期 最高金額 (註2)	期末餘額	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質 (註3)	業務 往來金額	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限 額	資金貸與 總限額	備註
1	江西上詮通 信科技有限 公司	中山上詮通信科技 有限公司	其他應收 款-關係人	是	\$ 98,120 (CNY 22,000)	\$ 98,120 (CNY 22,000)	\$ 98,120 (CNY 22,000)	3.45	短期融通 資金	\$ -	營運周轉	-	-	-	\$ 108,981 (註4)	\$ 108,981 (註4)	

註1：編號欄之說明如下：

（1）. 發行人填0。

（2）. 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：當年度資金貸與他人之最高餘額。

註3：資金貸與性質應填列屬業務往來者或屬有短期融通資金之必要者。

註4：江西上詮通信科技有限公司資金貸與母公司直接及間接持有表決權股份百分之百之公司者，貸與總額以不超過江西上詮通信科技有限公司淨值為限。

上詮光纖通信股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國113年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

附表二

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金額 佔最近期財務報表 淨值之比率(%)	背書保證 最高限額 (註3)	屬母公司對 子公司背書 保證	屬子公司對 母公司背書 保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
		公司名稱	關係 (註2)											
0	本公司	上海上詮電信科技有限公司	2	\$ 787,189	\$ 35,680	\$ 35,680	\$ -	\$ -	1.36%	\$ 1,311,982	Y	N	Y	
0	本公司	中山上詮通信科技有限公司	2	787,189	44,600	44,600	-	-	1.70%	1,311,982	Y	N	Y	

註1：編號欄之說明如下：

(1). 發行人填0。

(2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列七種，標示種類即可：

(1). 有業務往來之公司。

(2). 公司直接及間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。

(3). 直接及間接對公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司。

(4). 公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司間。

(5). 基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。

(6). 因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。

(7). 同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註3：本公司對外背書保證之總額不達超過當期淨值50%。對單一企業背書保證額度以不超過當期淨值20%為限，對海外單一聯屬公司則以不超過淨值30%為限，如因業務關係從事背書保證者則不得超過最近一年度與本公司交易之總額。

上詮光纖通信股份有限公司及子公司
期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
民國113年1月1日至6月30日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
				股數/單位數 (仟股/單位)	帳面金額	持股比例	公允價值	
上詮光纖通信股份有限公司	晶華石英光電股份有限公司公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	99	\$ 1,576	3.95%	\$ 1,576	
上詮光纖通信股份有限公司	APEX BVI	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	155	-	1.83%	-	
上詮光纖通信股份有限公司	達駿創業投資股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	2,738	28,009	5.78%	28,009	
上詮光纖通信股份有限公司	金佶科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	62	105	0.67%	105	
上詮光纖通信股份有限公司	艾格生科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	2,263	45,284	9.84%	45,284	
上詮光纖通信股份有限公司	群豐科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	9,000	47,701	14.91%	47,701	
上詮光纖通信股份有限公司	昱厚生技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	1,207	27,640	2.26%	27,640	
上詮光纖通信股份有限公司	波克夏科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	600	480	3.89%	480	
上詮光纖通信股份有限公司	聯華電子股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	1,500	83,550	0.01%	83,550	

上詮光纖通信股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國113年1月1日至6月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

						交易條件與一般交易不同之情形及原因					
交易情形						形及原因		應收（付）票據、帳款			
佔總進（銷）貨						佔總應收（付）票據、帳款之比率					
進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	進（銷）貨	金額	之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	款之比率	備註
本公司	上海上詮電信科技有限公司	子公司	進貨	\$ 195,706	33.01%	60天	註1	註1	(\$ 128,956)	42.75%	
本公司	中山上詮通信科技有限公司	子公司	進貨	194,567	32.82%	60天	註1	註1	(130,183)	43.16%	

註1：本公司向關係人購買之存貨，均未向其他供應商購買，因無市價可茲比較，故其成交價格係參考市場行情並由雙方協商後決定之，付款條件與一般客戶相同，但亦視子公司資金需求狀況收取。

上詮光纖通信股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國113年1月1日至6月30日

附表五

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期		提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式	後收回金額		
上海上詮電信科技有限公司	上詮光纖通信股份有限公司	該公司之母公司	\$ 128,956	3.30	\$ -	-	\$ 36,559		\$ -
中山上詮通信科技有限公司	上詮光纖通信股份有限公司	該公司之母公司	130,183	2.64	-	-	63,124		-

交易往來情形							
編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比 率 (註3)
0	上詮光纖通信股份有限公司	上海上詮電信科技有限公司	1	進貨	\$ 195,706	註5	31%
0	上詮光纖通信股份有限公司	上海上詮電信科技有限公司	1	銷貨	72,867	註5	12%
0	上詮光纖通信股份有限公司	上海上詮電信科技有限公司	1	應付帳款	128,956	註5	4%
0	上詮光纖通信股份有限公司	上海上詮電信科技有限公司	1	應收帳款	16,709	註5	1%
0	上詮光纖通信股份有限公司	中山上詮通信科技有限公司	1	進貨	194,567	註5	31%
0	上詮光纖通信股份有限公司	中山上詮通信科技有限公司	1	銷貨	86,152	註5	14%
0	上詮光纖通信股份有限公司	中山上詮通信科技有限公司	1	應付帳款	130,183	註5	4%
0	上詮光纖通信股份有限公司	中山上詮通信科技有限公司	1	應收帳款	15,888	註5	1%
1	江西上詮通信科技有限公司	上海上詮電信科技有限公司	3	應收帳款	4,645	註5	0%
1	江西上詮通信科技有限公司	中山上詮通信科技有限公司	3	其他應收款	98,120	註6	3%
2	上海上詮電信科技有限公司	中山上詮通信科技有限公司	3	進貨	4,487	註5	1%
2	上海上詮電信科技有限公司	中山上詮通信科技有限公司	3	應付帳款	1,046	註5	0%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：
(1). 母公司填0。
(2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：
(1). 母公司對子公司。
(2). 子公司對母公司。
(3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

註5：與關係人交易價格係依雙方協商後決定，收付款條件為銷售日或購貨日後60~90天到期。

註6：係子公司間資金貸與之金額

上詮光纖通信股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國113年1月1日至6月30日

附表七

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		股數	期末持有		被投資公司本期損益	本期認列之投資損益		備註
				本期期末	去年年底		比率	帳面金額		損益	損益	
上詮光纖通信股份有限公司	FIOPTec Inc.	開曼群島	投資業務	\$ 353,527	\$ 389,004	12,200,000	100%	\$ 399,415	\$ 16,893	\$ 16,893		註1

註1：FIOPTec Inc. 民國113年6月18日董事會決議通過民國112年(含)以前之盈餘分配案，配發現金股利美金1,219仟元，折合新台幣39,462仟元，減除代扣繳所得稅為美金122仟元，折合新台幣35,477仟元，並已於民國113年6月19日實際支付。

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益（註3）	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
上海上詮電信科技有限公司	生產加工光纖無源器件、跳線、尾線、耦合器、測試儀、開關、光學控制器、光纖通訊機房、部品配件及相關諮詢、技術服務與銷售公司自有產品	USD 7,200	註1	\$ 239,388 (USD 7,200)	\$ -	\$ 35,477	\$ 203,911 (USD 6,103)	\$ 13,899	100%	\$ 13,899	\$ 290,434	\$ 140,586	註4
江西上詮通信科技有限公司	生產加工光纖無源器件、跳線、尾線、耦合器、測試儀、開關、光學控制器、光纖通訊機房、部品配件及相關諮詢、技術服務與銷售公司自有產品	USD 5,000	註1	149,616 (USD 5,000)	-	-	149,616 (USD 5,000)	3,051	100%	3,051	108,981	-	
中山上詮通信科技有限公司	生產加工光纖無源器件、跳線、尾線、耦合器、測試儀、開關、光學控制器、光纖通訊機房、部品配件及相關諮詢、技術服務與銷售公司自有產品	CNY 20,000	註2	-	-	-	-	8,557	100%	8,557	93,076	-	

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
上詮光纖通信股份有限公司	\$ 353,527	\$ 389,004	\$ 1,574,378

註1：投資方式係透過FIOPTEC INC. 轉投資大陸公司。

註2：投資方式係透過上海上詮電信科技有限公司轉投資大陸公司。

註3：上海上詮電信科技有限公司及中山上詮通信科技有限公司之財務報表係依據同期間經母公司會計師核閱計算。

註4：上海上詮電信科技民國113年5月30日董事會決議通過民國112年(含)以前之盈餘分配案，配發現金股利人民幣8,665仟元，折合新台幣39,462仟元，減除代扣繳所得稅為人民幣7,798仟元，折合新台幣35,477仟元，並已於民國113年6月10日實際支付。

上詮光纖通信股份有限公司及子公司
主要股東資訊
民國113年1月1日至6月30日

附表九

主要股東名稱	股份	
	持有股數	持股比例
林松福	5,124,102	5.19%

說明：（1）本表係以每季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達5%以上資料。
至於公司財務報告所記載股本與公司實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。

（2）上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過10%之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。

（3）本表之編製原則係比照股東臨時會停止過戶之證券所有人名冊(融券不回補)計算各信用交易餘額之分配。

（4）持股比例(%)＝該股東持有總股數/已完成無實體登錄交付之總股數。

（5）截至民國113年6月30日，已完成無實體登錄交付之總股數（含庫藏股）為98,640,567股=98,640,567(普通股)+0(特別股)。